

標準報酬月額改定届書(特例改定用)

下記のとおり届けます。

令和 年 月 日

日本私立学校振興・共済事業団理事長 殿

特例

学校法人等 所在地	郵便番号 [-]		
学校法人等名			
代表者名			
事務連絡先電話番号 (必ず記入してください)	市外局番	局番	番 号

担当者氏名	
-------	--

1 21110	学校記号番号		
	県コード	学種	学校番号
	11		

個人番号	加入者氏名	生年月日	改定前の標準報酬 等級	改定前の 月額	算定基礎月	通常・短時間の区分 (該当する番号に○)	報 酬 月 額				改定事由 (該当する番号を○で囲んでください)	※			
							固 定 的 給 与		非 固 定 的 給 与			合 計	平 均 額	内 発	週 及
							基本給 扶養手当 通勤手当等	現物給与	超過勤務手当 宿日直手当 研究費等						
18		39年 月 日 2大 3昭 4平	01	千円	1月 485 2月 605 3月 725	1. 通常 (17日以上有) 2. 短時間 (11日以上有)	円	円	円	53 65 77	円	85	86		
		2大 3昭 4平	01	千円	1月 5 2月 5 3月 5	1. 通常 (17日以上有) 2. 短時間 (11日以上有)	円	円	円		円				
		2大 3昭 4平	01	千円	1月 5 2月 5 3月 5	1. 通常 (17日以上有) 2. 短時間 (11日以上有)	円	円	円		円				
		2大 3昭 4平	01	千円	1月 5 2月 5 3月 5	1. 通常 (17日以上有) 2. 短時間 (11日以上有)	円	円	円		円				
		2大 3昭 4平	01	千円	1月 5 2月 5 3月 5	1. 通常 (17日以上有) 2. 短時間 (11日以上有)	円	円	円		円				

1. 通常・短時間の区分欄は、通常の加入者は1、短時間労働加入者は2に○をしてください。また、届け出る算定基礎月の全てにおいて支払基礎日数が17日以上（短時間労働加入者にあつては11日以上）あることを確認してください（所定日数に満たない場合は標準報酬月額改定の対象となりません）。
2. 報酬月額の「平均額」欄は、1月目・2月目及び3月目の報酬の合計額を3で除して得た額を記入してください。
3. ※欄は記入しないでください。

私学事業団受付印